

特 別 調 査 「中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について」

問1. 貴社では、最近顕在化しつつある人手不足の状況をどのように認識していますか。人出が不足している場合は1～4より、人出が過剰な場合は6～9よりそれぞれ過不足のある職域をお答えください。なお、適正な場合は5を選択してください。

(単位：件・%)

	人 手 不 足				5. 適 正	人 出 過 剰			
	1. 現場作業関係	2. 営業・販売関係	3. 経理・財務・管理関係	4. その他の職種		6. 現場作業関係	7. 営業・販売関係	8. 経理・財務・管理関係	9. その他の職種
合計(構成比)	37.8	5.8	2.9	1.2	51.7	0.0	0.0	0.0	0.6
合計件数	65	10	5	2	89	0	0	0	1
製 造	18	0	2	0	16	0	0	0	0
卸 売	2	0	1	0	5	0	0	0	0
小 売	9	9	2	1	33	0	0	0	1
サービス	8	1	0	1	20	0	0	0	0
建 設	28	0	0	0	15	0	0	0	0

* 人手の状況については、「過剰」が0.6%にとどまり、「適正」が51.7%、「不足」が47.7%となった。平成24年に行った同様の調査では「過剰」6.9%、「適正」80.6%、「不足」12.5%となっており、不足の割合が大幅に上昇している。特に、建設業の人手不足が目立っている。

具体的に不足している職域については、「現場作業関係」が37.8%、と「不足」全体の8割弱を占めた。他は、「営業・販売関係」が5.8%、「経理・財務・管理関係」が2.9%、「その他の職種」が1.2%となっている。

問2. 貴社では、人手不足で採用が困難になりつつあるなか、女性、高齢者、外国人の活用推進それぞれについて、今後、どのようにお考えですか。あてはまるものを以下の1～9よりそれぞれ1つずつ選んでお答えください。

(単位：件・%)

	女性 の 活 躍			高 齢 者 の 活 躍			外 国 人 の 活 躍		
	1. 増やす方針	2. どちらともいえない	3. 減らす方針	4. 増やす方針	5. どちらともいえない	6. 減らす方針	7. 増やす方針	8. どちらともいえない	9. 減らす方針
合計(構成比)	16.9	82.5	0.6	20.9	76.8	2.3	3.5	95.3	1.2
合計件数	29	142	1	36	132	4	6	164	2
製 造	12	23	1	14	22	0	3	32	1
卸 売	1	7	0	2	6	0	0	8	0
小 売	7	48	0	7	47	1	0	55	0
サービス	7	23	0	4	24	2	2	28	0
建 設	2	41	0	9	33	1	1	41	1

* 今後の女性、高齢者、外国人の活用推進への考えについては、女性については16.9%、高齢者については20.9%、外国人については3.5%が「増やす方針」と回答している。

平成29年に行った同様の調査と比較すると、女性8.8ポイント、高齢者12.2ポイント、外国人2.9ポイントそれぞれ上昇している。

業種別で「増やす方針」との回答が多かったのは、製造業で、「女性」33.3%・「高齢者」38.9%・「外国人」8.3%と全てで多くなっている。

製造業の調査先には水産加工関係先が多く、どの層でも活躍できるとする企業が多いことが窺える。

問3. 2019年4月より施行された改正出入国管理法を受けて、外国人労働者の受入れ拡大が見込まれています。こうしたなか、貴社では外国人労働者を採用（予定を含む）していますか。採用している場合は、採用の理由について1～5の中から1つ選んでお答えください。採用しておらず、予定もない場合はその理由を6～0の中から1つ選択してください。

(単位：件・%)

	採用（予定を含む）の理由					採用していない理由				
	1. 優秀な人材だったため	2. 海外進出の足がかり	3. 外国人顧客の増加への対応	4. 将来の後継者候補	5. 日本人を採用できなかったため	6. 法律や行政手続きへの対応が困難	7. 文化・コミュニケーション（日本語）への対応が困難	8. 情報不足でよくわからない	9. 外国人採用にメリットを感じない	0. そもそも人手が足りている
合計（構成比）	1.2	0.0	0.0	0.6	0.6	11.0	16.3	9.9	20.9	39.5
合計件数	2	0	0	1	1	19	28	17	36	68
製造	2	0	0	0	0	5	7	4	10	8
卸売	0	0	0	0	0	1	2	2	0	3
小売	0	0	0	0	0	2	7	2	14	30
サービス	0	0	0	1	0	5	3	2	2	17
建設	0	0	0	0	1	6	9	7	10	10

* 平成31年4月施行の改正出入国管理法を受けて受入れ拡大が見込まれる外国人労働者については、2.4%が採用（予定を含む）と回答した。理由としては、「優秀な人材だった」が1.2%、「将来の後継者候補」・「日本人を採用できなかった」が0.6%となっている。

採用しておらず、予定もないと回答したのは97.6%となっている。理由としては、「そもそも人手が足りている」が39.5%、「外国人採用にメリットを感じない」20.9%、「文化・コミュニケーションへの対応が困難」が16.3%、「法律や行政手続きへの対応が困難」が11.0%、「情報不足でよくわからない」が9.9%と続いた。

問4. 貴社では、働き方改革が求めている「時間外労働の上限規制」や「有給休暇取得の義務化」による影響を受けますか。影響を受ける方は、それに対して現時点で取り組んでいる、もしくは今後最も重点的に取り組もうとしている対応を1～8の中から1つ選んでお答えください。影響を受けない方は9、よく分からない方は0とお答えください。

(単位：件・%)

	影響を受ける									0. 影響があるかどうかよくわからない
	1. 設備投資・IT化による業務効率化	2. 従業員の再教育	3. 勤怠管理の徹底	4. 取引先への協力要請	5. 受注取捨選択・業務の再構築や	6. 従業員への処遇・待遇の改善	7. 経営者や管理職のパーにより代替え	8. 対応できない	9. 影響を受けない	
合計（構成比）	0.6	3.5	8.1	1.7	2.3	15.7	1.2	1.7	36.1	29.1
合計件数	1	6	14	3	4	27	2	3	62	50
製造	0	1	4	0	0	3	1	1	11	15
卸売	0	0	0	0	0	3	1	0	1	3
小売	0	1	4	1	1	7	0	1	28	12
サービス	1	1	1	1	0	4	0	0	16	6
建設	0	3	5	1	3	10	0	1	6	14

* 働き方改革が求めている「時間外労働の上限規制」や「有給休暇取得の義務化」による影響については、「影響を受ける」が34.8%、「影響を受けない」が36.1%、「よくわからない」が29.1%となった。影響を受ける企業については、「従業員への処遇・待遇の改善」が15.7%と最も高く、「勤怠管理の徹底」が8.1%と続いた。「対応できない」は1.7%となっている。

問5. 働き方改革に何らかの対応をしていかなければならないなか、現在既に取り組んでいる事項あるいは今後優先的に取り組みたい事項は何ですか。以下の1～9の中から3つ以内で選んでお答えください。なお、分からない場合は0とお答えください。

(単位：件・%)

	1. 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	2. 賃金引き上げと労働生産性の向上	3. 長時間労働の是正(残業規制、有休義務化)	4. 柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成	5. テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	6. 女性・若者が活躍しやすい環境整備	7. 高齢者の就業促進	8. 病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	9. 外国人材の受入れ	10. 何をやればよいか分からない
合計(構成比)	18.0	23.8	23.3	2.3	1.7	22.1	14.5	1.7	2.3	44.2
合計件数	31	41	40	4	3	38	25	3	4	76
製造	3	7	9	2	1	15	8	0	1	11
卸売	2	3	5	1	0	0	3	0	0	2
小売	8	9	5	0	1	8	3	2	0	36
サービス	5	4	5	0	1	8	4	0	2	14
建設	13	18	16	1	0	7	7	1	1	13

* 働き方改革に対して現在取り組んでいるあるいは今後優先的に取り組みたい事項については、「何をやればよいか分からない」が44.2%と最も高く、「賃金引き上げと労働生産性向上」23.8%、「長時間労働是正(残業規制、有休義務化)」23.3%、「女性・若者が活躍しやすい環境整備」22.1%が続いた。平成29年に行った同様の調査と比較すると、「同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善」・「長時間労働是正」の比率が上昇している。

～調査員のコメントから～

- 取引先の減少で、業況はやや悪化している。(製造業)
- 従業員の高齢化が進んでいる。若い世代の募集をしているが、希望者は少ない。(製造業)
- 大手企業の買入れにより、地元業者の仕入れ量が少なくなっている。(製造業)
- 工事の減少が続いており、事業の転換も考えている。(建設業)
- 従業員の高齢化が進んでいるが、若手従業員の確保は困難となっている。(建設業)
- 個人住宅の新築工事受注増加。1年先までの工事が決まっている。(建設業)
- 同業者の廃業で、新規顧客増加しつつあるが、売上は低調が続いている。(小売業)
- 高規格道路の延伸で、業況は忙しくなっている。(小売業)
- 大型連休は、毎年恒例の「うに丼」目当てに観光客が集中。好評となっている。(小売業)
- 車両整備の受注数が増加、中古車販売台数も増加している。(サービス業)
- 宿泊客はインターネット予約が多いが、観光客減少の影響は出ている。(サービス業)
- 工事関係者の宿泊主体に順調な稼動となっている。(サービス業)